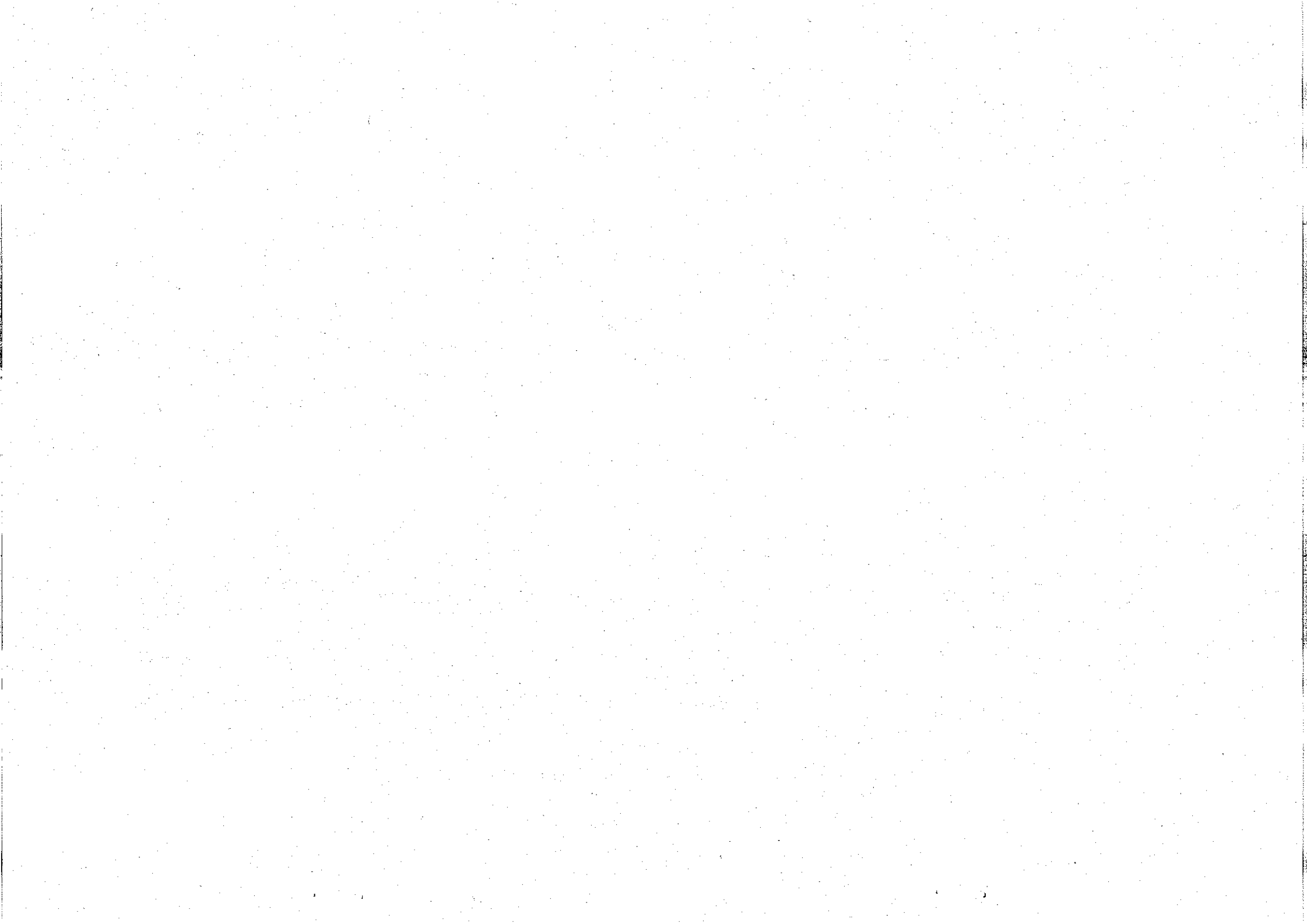


平成22年第4回箕面市議会定例会議案  
(追加第2号)

議案第125号	特定調停申立事件に関する調停条項案の受諾の件	1
議案第126号	平成22年度箕面市一般会計補正予算(第6号)	11
議案第127号	平成22年度箕面市一般会計補正予算(第7号)	25



第125号議案

特定調停申立事件に関する調停条項案の受諾の件

次の大阪地方裁判所平成22年(特ノ)第4号債務額確定債務支払協定調停事件(以下「本件特定調停申立事件」という。)に関し、別紙に記載する大阪地方裁判所の調停委員会が提示した調停条項案を受諾する。

平成22年11月30日提出

箕面市長 倉田哲郎

- 1 申立人 箕面都市開発株式会社
- 2 相手方 箕面市
- 3 申立日 平成22年9月17日
- 4 申立概要 申立人が、公平・中立な第三者の関与を受けて再建策をまとめることが相当と考え、相手方に対し、債務額を確定してその支払方法を協定することを求めて、特定債務等の調整の促進のための特定調停に関する法律(平成11年法律第158号)の規定に基づき大阪地方裁判所に申し立てたもの。

(提案理由)

箕面都市開発株式会社から申立てされた本件特定調停申立事件に関し、大阪地方裁判所の調停委員会の調停条項案の受諾について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第12号の規定により提案するものである。

(別紙)

## 調停条項案

### 1 債務の確認

申立人は、相手方に対し、本調停成立の日（以下「本期日」という。）現在、借入金債務として、別紙1目録記載の債務1（以下「本件債務1」という。）の元本として金5億763.6万9142円の支払債務及び別紙1目録記載の債務2（以下「本件債務2」という。）の元本として金4億円の支払債務並びにこれらに対する約定利息の支払債務を負担していることを認める。

### 2 債務の弁済方法

相手方が3の払込みを行ったとき、申立人は、相手方に対し、以下に定める方法により本件債務1及び本件債務2の弁済を行う。

#### (1) 元金

##### ア 一括弁済

- ① 申立人は、相手方に対し、平成23年3月1日、本件債務1の元本の内金として、金3億9300万円を支払う。
- ② 申立人は、相手方に対し、平成23年3月1日、本件債務2の元本の内金として、金1億2700万円を支払う。

イ 分割弁済

申立人は、相手方に対し、本件債務1の元本の内金として、別紙2弁済計画表記載のとおり、平成23年3月30日から平成41年3月30日まで、毎年3月30日限り支払う。

ウ 最終弁済

- ① 申立人は、相手方に対し、平成41年6月1日、本件債務1の元本として、金3255万2669円を支払う。
- ② 申立人は、相手方に対し、平成41年6月1日、本件債務2の元本として、金2億7300万円を支払う。

(2) 利息

申立人は、相手方に対し、(1)イの分割弁済日及びウの最終弁済日に、別紙2弁済計画表のとおり、本件債務1及び本件債務2の利息を支払う。

(3) 弁済方法の変更

申立人と相手方は、申立人の本期日以降に到来する各決算期（4月1日から翌年3月31日まで）における売上高が、別紙3利益計画及び資金計画表における当該期の「売上高」を相当程度超過又は未達すると合理的に予測される場合、(1)イの当該期以降の支払額の増減を含めた弁済方法の変更について誠実に協議するものとする。

(4) 利息及び遅延損害金の計算方法



利息及び遅延損害金の計算は年365日の日割計算とし、当該計算において生じる1円未満の端数は切り上げる。

### 3 出資

申立人は、募集株式発行に関する株主総会の承認決議成立を条件として、相手方を引受人とする取得請求権付株式を発行するものとする。

相手方は、平成23年2月28日までに、申立人に対し、上記株式の払込金額5億2000万円を払い込む。

### 4 財産及び損益の状況等の報告等

申立人は、平成23年4月1日から本件債務1及び本件債務2を完済するに至るまで、相手方に対し、以下の義務を負担するものとする。

(1) 申立人は、毎年6月及び12月に、申立人の財産及び損益の状況について書面にて報告する。

申立人は、相手方から請求があった場合には、申立人の営業時間内に、相手方の費用負担の下、申立人の会計帳簿を閲覧又は謄写させる。

(2) 申立人は、本件債務1及び本件債務2に関する各金銭消費貸借契約（以下「本件消費貸借契約」と総称する。）6条各号が定める事由（期限の利益喪失事由）が発生するおそれがある場合、直ちにその旨を相手方に報告するとともに、人件費を含めた経費削減策等について、相手方と協議しその承認を得るものとする。

(3) 申立人は、新規事業への進出及び現行事業からの撤退等、申立人の財産、経営又は業況について重大な変化が発生するおそれがある場合、直ちにその旨を相手方に報告するとともに、人件費を含めた経費削減策や事業方針及び内容等について、相手方と協議しその承認を得るものとする。

(4) 申立人は、本期日以降に到来する各決算期（4月1日から翌年3月31日まで）における役員報酬を含む人件費を、本期日の属する決算期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）に比して増額する場合には、相手方と協議しその承認を得るものとする。

5 本調停条項案に定めなき事項

本調停条項案に定めなき事項については、本件消費貸借契約の定め（4条ないし6条、8条、10条ないし14条）に従うものとする。

6 調停費用

調停費用のうち、鑑定費用は申立人の負担とし、その余は各自の負担とする。

(別紙1)

目 録

1 債務1

申立人・相手方間の平成16年3月30日付金銭消費貸借契約に基づく以下の債務

(1) 当初元金

金7億1000万円

(2) 弁済方法

平成17年3月30日から平成46年3月30日まで、毎年3月30日限り、金2554万5032円を30回にわたり弁済する(元利金等分割弁済)

(3) 利率

年0.5%

2 債務2

申立人・相手方間の平成16年3月30日付金銭消費貸借契約に基づく以下の債務

(1) 当初元金

金4億円

(2) 弁済方法

平成 4 6 年 3 月 3 0 日限り、金 4 億円を弁済

金 4 億円に対する利息を、平成 1 7 年 3 月 3 0 日から平成 4 6 年 3 月 3 0 日まで、毎年 3 月 3 0 日限り当年分として支払う

(3) 利率

年 0 . 5 %

(別紙2)

## 弁済計画表

箕面都市開発株式会社  
(単位：円)

当初借入 元本	残元本 (本日現在)	弁済	一括弁済		分割弁済						
			平成23年3月1日	平成23年3月30日	平成24年3月30日	平成25年3月30日	平成26年3月30日	平成27年3月30日	平成28年3月30日	平成29年3月30日	平成30年3月30日
710,000,000	576,369,142	元本(①)	393,000,000	5,324,727	7,744,777	7,783,501	7,822,419	7,861,531	7,900,839	7,940,343	7,980,044
		利息(②)	0	2,725,724	890,223	851,499	812,581	773,469	734,161	694,657	654,956
		弁済後残元本	183,369,142	178,044,415	170,299,638	162,516,137	154,693,718	146,832,187	138,931,348	130,991,005	123,010,961
400,000,000	400,000,000	元本(③)	127,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0
		利息(④)	0	1,949,549	1,365,000	1,365,000	1,365,000	1,365,000	1,365,000	1,365,000	1,365,000
		弁済後残元本	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000
元本弁済合計(①+③)			520,000,000	5,324,727	7,744,777	7,783,501	7,822,419	7,861,531	7,900,839	7,940,343	7,980,044
利息弁済合計(②+④)			0	4,675,273	2,255,223	2,216,499	2,177,581	2,138,469	2,099,161	2,059,657	2,019,956
元利金弁済合計(①+②+③+④)			520,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000

当初借入 元本	残元本 (本日現在)	弁済	分割弁済								
			平成31年3月30日	平成32年3月30日	平成33年3月30日	平成34年3月30日	平成35年3月30日	平成36年3月30日	平成37年3月30日	平成38年3月30日	平成39年3月30日
710,000,000	576,369,142	元本(①)	8,019,945	8,060,044	8,100,345	8,140,846	8,181,551	8,222,458	8,263,571	8,304,888	8,346,413
		利息(②)	615,055	574,956	534,655	494,154	453,449	412,542	371,429	330,112	288,587
		弁済後残元本	114,991,016	106,930,972	98,830,627	90,689,781	82,508,230	74,285,772	66,022,201	57,717,313	49,370,900
400,000,000	400,000,000	元本(③)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		利息(④)	1,365,000	1,365,000	1,365,000	1,365,000	1,365,000	1,365,000	1,365,000	1,365,000	1,365,000
		弁済後残元本	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000	273,000,000
元本弁済合計(①+③)			8,019,945	8,060,044	8,100,345	8,140,846	8,181,551	8,222,458	8,263,571	8,304,888	8,346,413
利息弁済合計(②+④)			1,980,055	1,939,956	1,899,655	1,859,154	1,818,449	1,777,542	1,736,429	1,695,112	1,653,587
元利金弁済合計(①+②+③+④)			10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000

当初借入 元本	残元本 (本日現在)	弁済	分割弁済		最終弁済	弁済合計額
			平成40年3月30日	平成41年3月30日	平成41年6月1日	平成23年3月1日～ 平成41年6月1日
710,000,000	576,369,142	元本(①)	8,388,145	8,430,086	32,552,669	576,369,142
		利息(②)	246,855	204,914	28,540	12,692,518
		弁済後残元本	40,982,755	32,552,669	0	
400,000,000	400,000,000	元本(③)	0	0	273,000,000	400,000,000
		利息(④)	1,365,000	1,365,000	239,343	26,758,892
		弁済後残元本	273,000,000	273,000,000	0	
元本弁済合計(①+③)			8,388,145	8,430,086	305,552,669	976,369,142
利息弁済合計(②+④)			1,611,855	1,569,914	267,883	39,451,410
元利金弁済合計(①+②+③+④)			10,000,000	10,000,000	305,820,552	1,015,820,552

利益計画及び資金計画

<利益計画>

Table showing Profit Plan with columns for Actual (実績) and Plan (計画) across 20 periods. Rows include items like Sales (売上高), Sales cost (売上原価), Sales profit (売上総利益), and Total personnel count (総人員数).

\*人員数には常勤役員1名を含む。

<資金計画>

Table showing Fund Plan with columns for Actual (実績) and Plan (計画) across 20 periods. Rows include starting balance (期首資金残高), profit (当期利益), non-fund items (非資金項目加減算), and ending balance (期末資金残高).

純資産額 △19,255 △10,659 △3,181 3,596 9,700 15,789 21,939 28,114 34,312 40,534 46,781 52,931 59,098 65,289 71,505 77,746 83,852 89,972 96,119 124,920

※平成23年3月期のその他収支等は、箕面市より電波障害対策基金として2000万円の預託を受けて運用しているところ、地上デジタル放送の開始に伴い当該対策が不要になる予定であるので当該2000万円を返還することによる。

第 1 2 6 号議案

平成 2 2 年度箕面市一般会計補正予算 (第 6 号)

平成 2 2 年度箕面市の一般会計の補正予算 (第 6 号) は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 520, 000 千円を追加し、歳入歳出それぞれ 40, 362, 091 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

平成 2 2 年 1 1 月 3 0 日提出

箕面市長 倉 田 哲 郎

第1表 歳入歳出予算補正

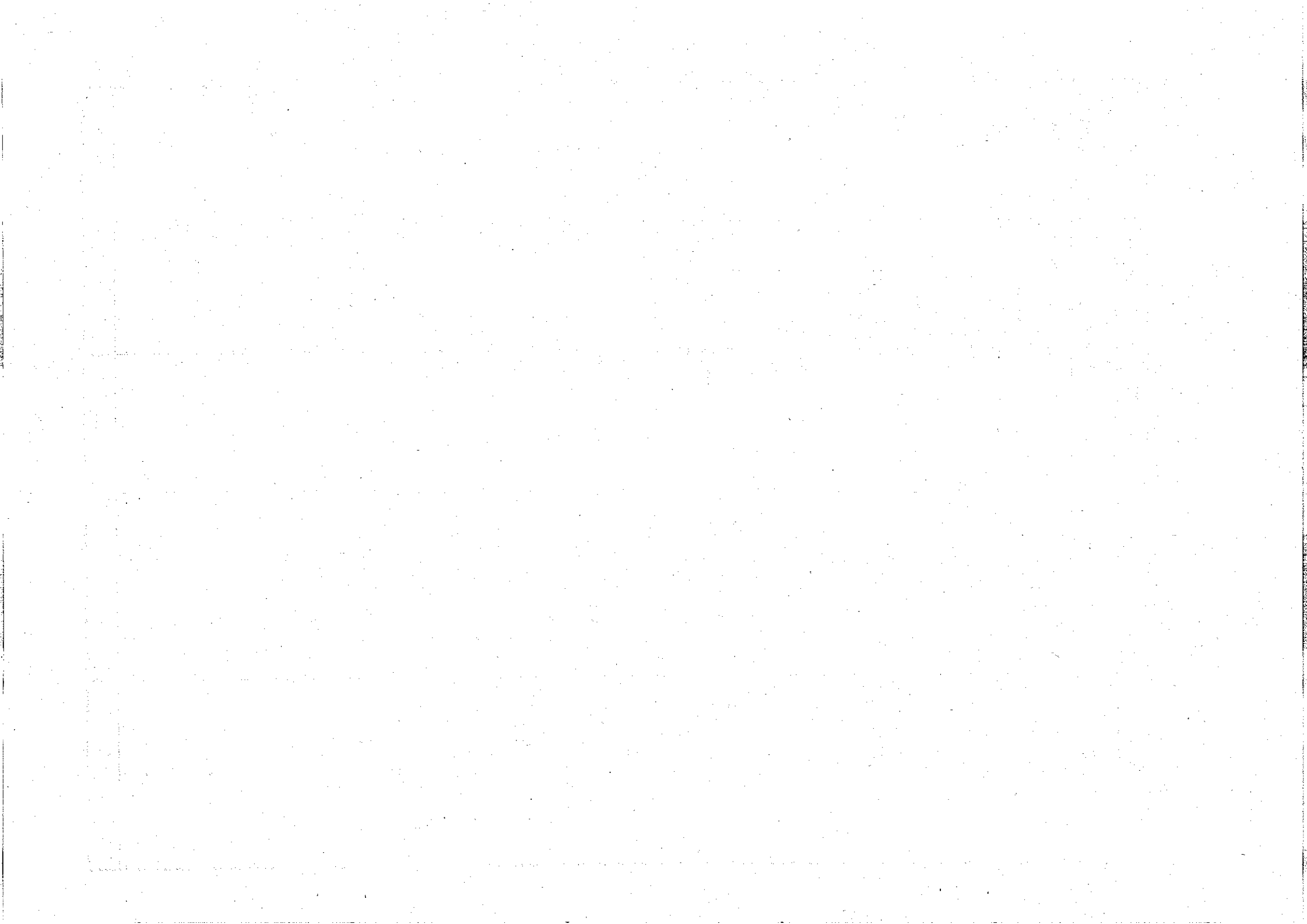
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
20 諸 収 入		1,189,422	520,000	1,709,422
	3 貸付金元利収入	48,448	520,000	568,448
歳 入 合 計		39,842,091	520,000	40,362,091



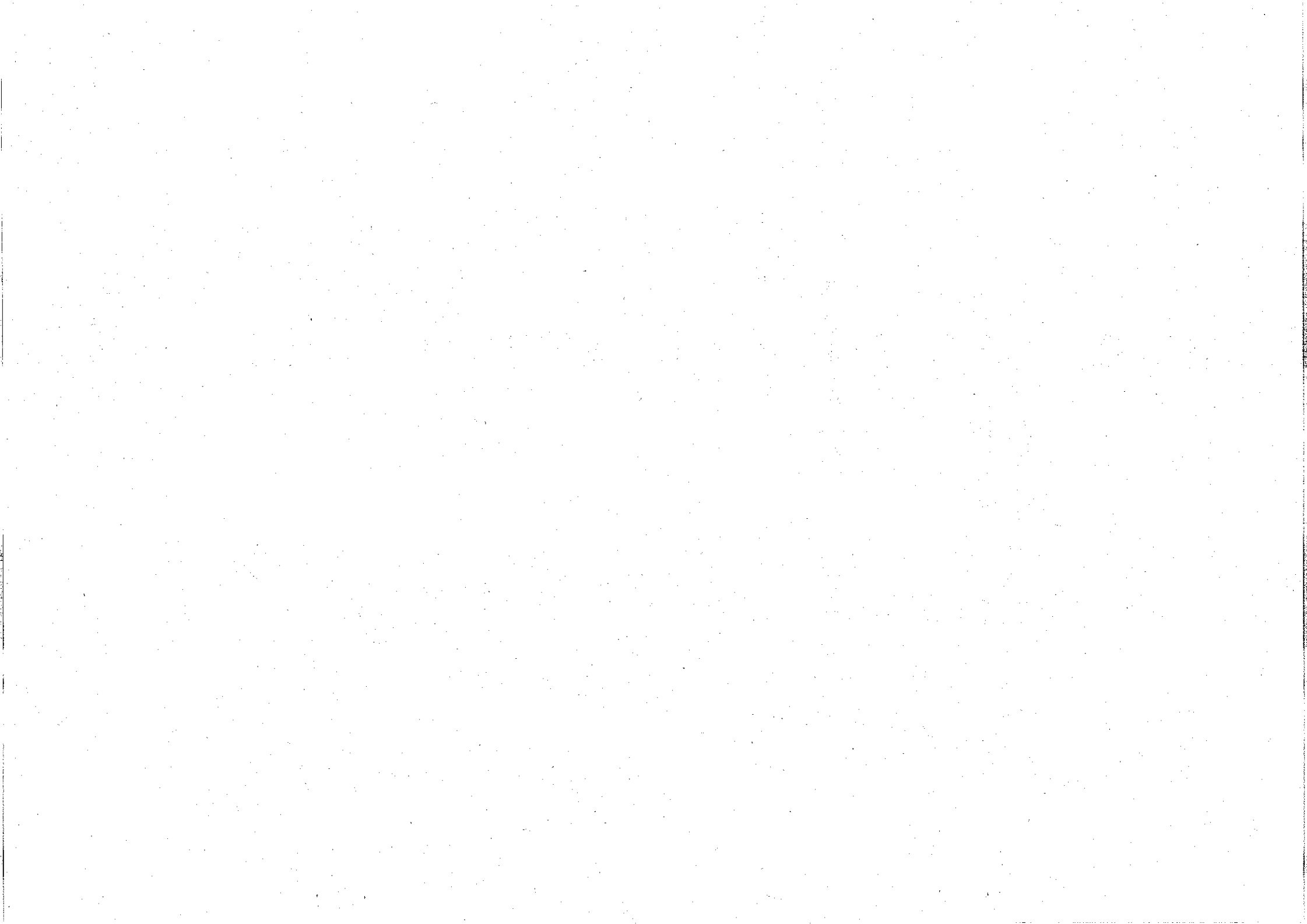
歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	4,392,828	520,000	4,912,828
		5,205,531	520,000	5,725,531
歳 出 合 計		39,842,091	520,000	40,362,091



平成22年度  
(2010年度)

箕面市一般会計補正予算(第6号) 説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
1 市 税	21,985,000	0	21,985,000
2 地 方 譲 与 税	270,000	0	270,000
3 利 子 割 交 付 金	100,000	0	100,000
4 配 当 割 交 付 金	40,000	0	40,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	0	20,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,006,000	0	1,006,000
7 ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,000	0	1,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	100,000	0	100,000
9 地 方 特 例 交 付 金	332,167	0	332,167
10 地 方 交 付 税	602,973	0	602,973
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000	0	25,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	503,477	0	503,477
13 使 用 料 及 び 手 数 料	714,372	0	714,372
14 国 庫 支 出 金	5,064,942	0	5,064,942
15 府 支 出 金	2,486,102	0	2,486,102
16 財 産 取 入 金	103,248	0	103,248
17 寄 附 金	6,094	0	6,094
18 繰 入 金	1,755,915	0	1,755,915
19 繰 越 金	178,979	0	178,979
20 諸 収 入	1,189,422	520,000	1,709,422
21 市 債	3,357,400	0	3,357,400
歳 入 合 計	39,842,091	520,000	40,362,091

歳出

款	補正前の額	補正額	計
1 議会会費	千円 416,817	千円 0	千円 416,817
2 総務費	5,205,531	520,000	5,725,531
3 民生費	14,620,044	0	14,620,044
4 衛生費	3,979,937	0	3,979,937
5 労働費	81,203	0	81,203
6 農林水産業費	113,218	0	113,218
7 商工費	707,500	0	707,500
8 土木費	3,923,226	0	3,923,226
9 消防費	1,312,374	0	1,312,374
10 教育費	6,286,793	0	6,286,793
11 災害復旧費	20,000	0	20,000
12 公債費	3,075,209	0	3,075,209
13 諸支出金	50,239	0	50,239
14 予備費	50,000	0	50,000
歳出合計	39,842,091	520,000	40,362,091



2 歳 入

(款) 20 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

款 項	科 目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
20 諸	收 入	1,189,422	520,000	1,709,422
3 貸	付 金 元 利 收 入	48,448	520,000	568,448
	3 箕面都市開発株式会社 貸 付 金 元 利 收 入	27,544	520,000	547,544



節		金額 千円	説明	金額 千円
区分	金額 千円			
1 箕面都市開発株式会社 貸付金元 元利収入	520,000	1 箕面都市開発株式会社貸付金元金収入 補正後 542,663,000円—補正前 22,663,000円		520,000

(款) 20 諸収入  
(項) 3 貸付金元利収入

3 歳 出

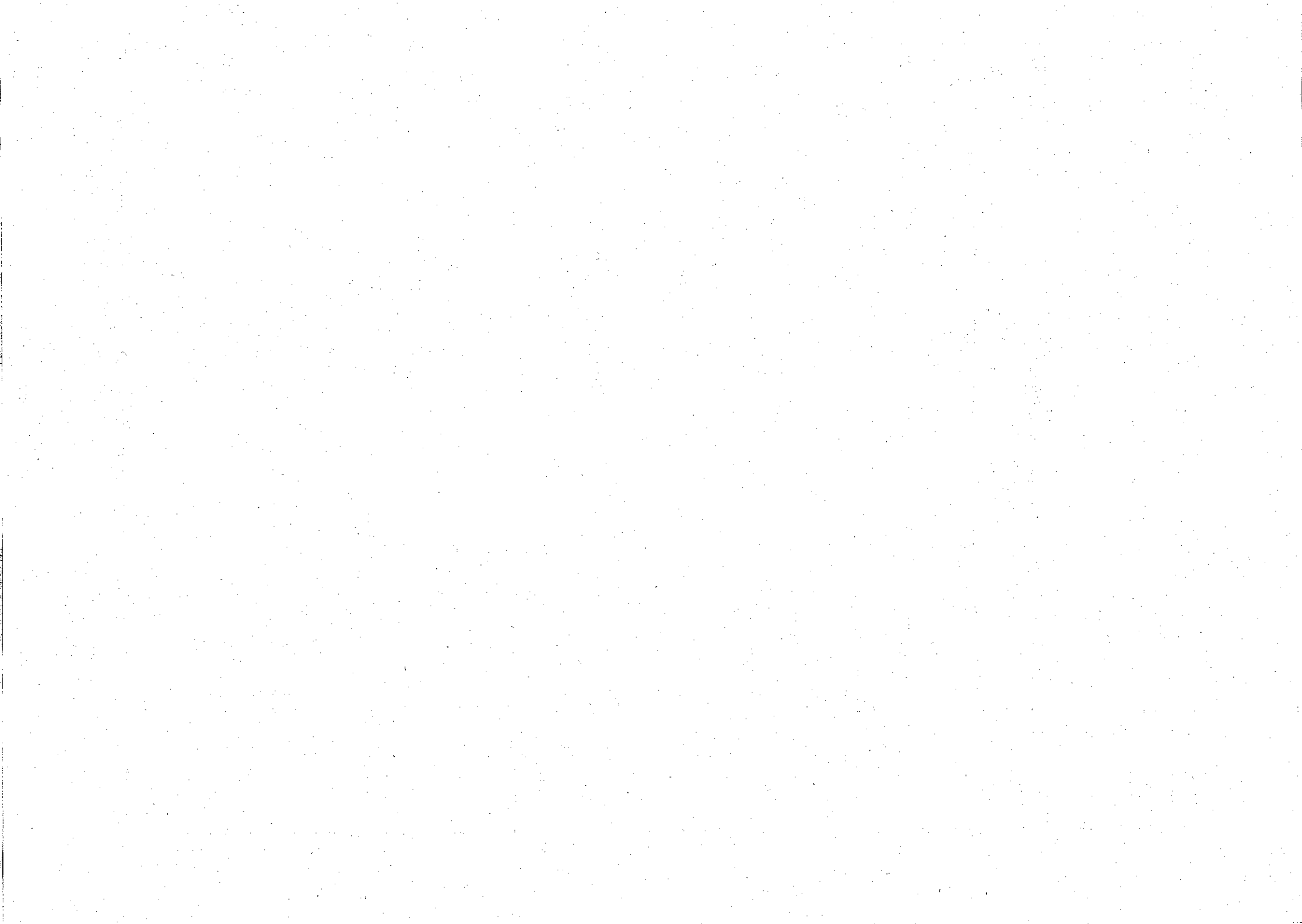
(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

科 目		補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳
款	項 目	千円	千円	千円	千円
2	総 務 費	5,205,531	520,000	5,725,531	一般財源 520,000
1	総 務 管 理 費	4,392,828	520,000	4,912,828	一般財源 520,000
	1 一 般 管 理 費	1,332,978	520,000	1,852,978	一般財源 520,000

節		明	
区分	金額	説	明
	千円		千円
24 投資及 出資金	520,000	52 箕面都市開発株式会社出資事業【管財担当】 24 投資及び出資金 1 出資金 箕面都市開発株式会社出資金	520,000 520,000 520,000

(款) 2 総務費  
(項) 1 総務管理費



第127号議案

平成22年度箕面市一般会計補正予算(第7号)

平成22年度箕面市の一般会計の補正予算(第7号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,400千円を追加し、歳入歳出それぞれ40,365,491千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

平成22年11月30日提出

箕面市長 倉田哲郎

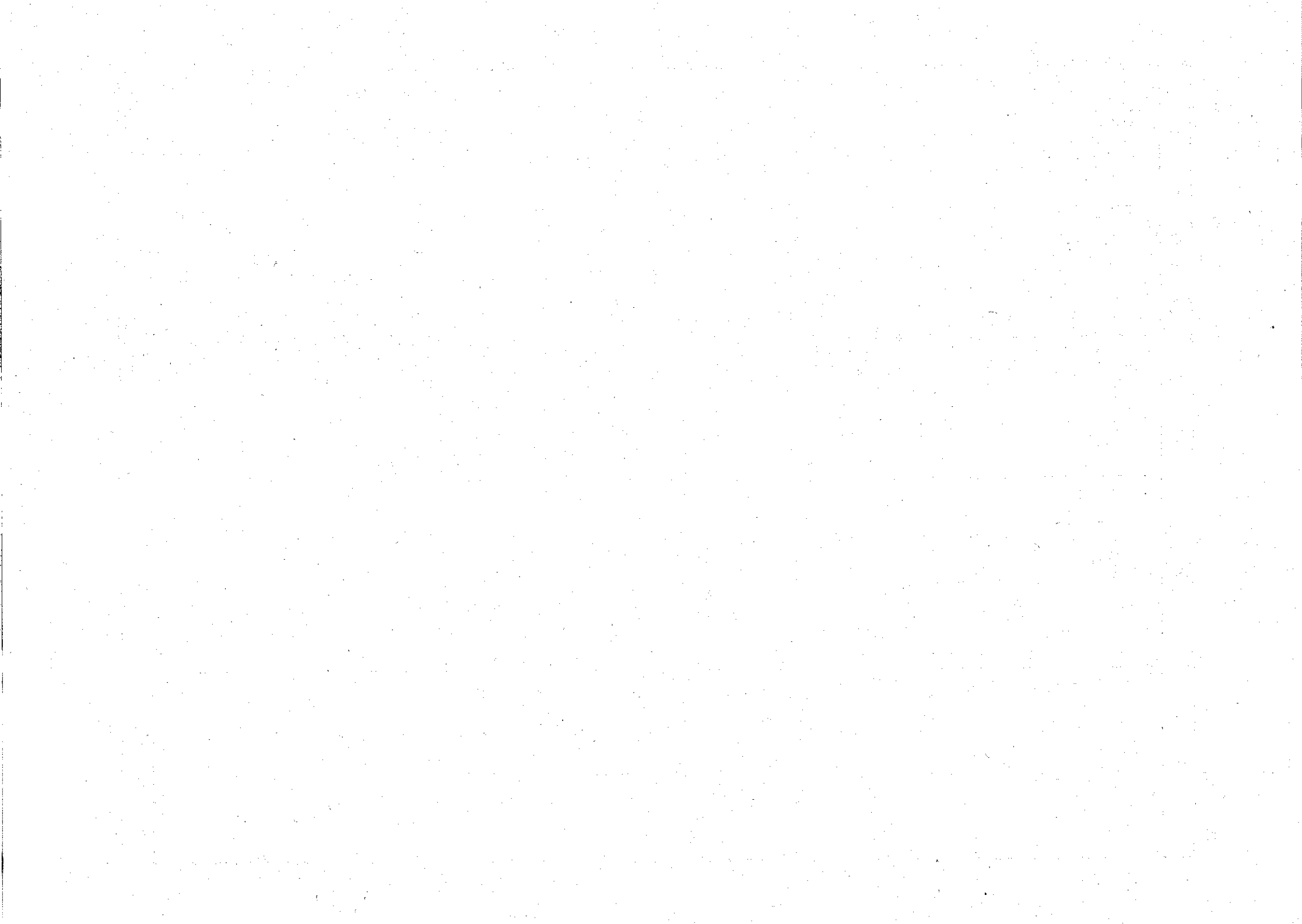
第1表 歳入歳出予算補正

歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
19 繰越金		178,979	3,400	182,379
	1 繰越金	178,979	3,400	182,379
歳入合計		40,362,091	3,400	40,365,491

歳 出

款	項	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
3 民 生 費		14,620,044	3,400	14,623,444
	1 社 会 福 祉 費	3,792,968	3,400	3,796,368
歳 出 合 計		40,362,091	3,400	40,365,491





平成 2 2 年度  
(2010年度)

箕面市一般会計補正予算 (第 7 号) 説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
歳入

款	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円
1 市 税	21,985,000	0	21,985,000
2 地 方 譲 与 税	270,000	0	270,000
3 利 子 割 交 付 金	100,000	0	100,000
4 配 当 割 交 付 金	40,000	0	40,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,000	0	20,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,006,000	0	1,006,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,000	0	1,000
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	100,000	0	100,000
9 地 方 特 例 交 付 金	332,167	0	332,167
10 地 方 交 付 税	602,973	0	602,973
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,000	0	25,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	503,477	0	503,477
13 使 用 料 及 び 手 数 料	714,372	0	714,372
14 国 庫 支 出 金	5,064,942	0	5,064,942
15 府 支 出 金	2,486,102	0	2,486,102
16 財 産 収 入	103,248	0	103,248
17 寄 附 金	6,094	0	6,094
18 繰 入 金	1,755,915	0	1,755,915
19 繰 越 金	178,979	3,400	182,379
20 諸 収 入	1,709,422	0	1,709,422
21 市 債	3,357,400	0	3,357,400
歳 入 合 計	40,362,091	3,400	40,365,491

歳出

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	千円 416,817	千円 0	千円 416,817
2 総務費	5,725,531	0	5,725,531
3 民生費	14,620,044	3,400	14,623,444
4 衛生費	3,979,937	0	3,979,937
5 労働費	81,203	0	81,203
6 農林水産業費	113,218	0	113,218
7 商工費	707,500	0	707,500
8 土木費	3,923,226	0	3,923,226
9 消防費	1,312,374	0	1,312,374
10 教育費	6,286,793	0	6,286,793
11 災害復旧費	20,000	0	20,000
12 公債費	3,075,209	0	3,075,209
13 諸支出金	50,239	0	50,239
14 予備費	50,000	0	50,000
歳出合計	40,362,091	3,400	40,365,491



2 歳 入

(款) 19 繰越金

(項) 1 繰越金

科 目		補正前の額	補正額	計
款 項	目			
19 繰	越 金	千円 178,979	千円 3,400	千円 182,379
1 繰	越 金	178,979	3,400	182,379
	1 前 年 度 繰 越 金	178,979	3,400	182,379

節		明	
区分	金額 千円	説	千円
1 前年度繰越金	3,400	1 前年度繰越金 補正後 182,379,000円—補正前 178,979,000円	3,400

(款) 19 繰越金  
(項) 1 繰越金

3 歳 出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

科 目		補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳
款	項 目				
3	民 生 費	14,620,044 千円	3,400 千円	14,623,444 千円	一般財源 3,400 千円
	1 社 会 福 祉 費	3,792,968	3,400	3,796,368	一般財源 3,400
	1 社 会 福 祉 総 務 費	805,356	3,400	808,756	一般財源 3,400



節		金額	説明
区分	料	千円	千円
13 委託料		3,400	51 老人福祉施設等整備標準事業【高齢福祉課】 13 委託料 1 委託料 ダイオキシン調査委託 3,400
			3,400
			3,400

(款) 3 民生費  
(項) 1 社会福祉費

